

(様式1)

大学院派遣研修報告書

所属校	東京都立北養護学校	氏名	尼子 創一
派遣大学院	東京学芸大学大学院	専攻・コース	特別支援教育専攻発達障害コース
研究テーマ	肢体不自由養護学校における初任者の授業力向上についての支援に関する研究		

I 研究の概要

1 問題の所在と研究の目的

特殊教育から特別支援教育への転換が図られる中、教員一人一人が障害のある児童・生徒に対する理解や指導上の専門性を高めること、学校が組織として一体となった取り組みを可能とする支援体制を構築すること（文部科学省.2003）が国の指針として明示された。東京都教育委員会（2004）は、「東京都公立学校の『授業力』向上に関する検討委員会報告書」の中で、「すべての教員が質の高い授業をすることが、学校教育の充実に直結すると言える。」と明示し、「東京都教育ビジョン」（2004）の中で、「現在の初任者教諭に関して、実践的な指導力が不十分である」ことを指摘した。このことから、学校教育の充実のためには、経験の浅い教員の授業力の向上が急務であり、専門性が求められる養護学校においても同様のことが言えると考えられる。

特に、肢体不自由養護学校は、近年、児童・生徒の障害の多様化や重度化が進んでおり、特別なニーズとして挙げられる専門的な分野が多いことが特徴である（飯野.2002）。今回、研究対象とした公立A肢体不自由養護学校（以下A養護学校）は、教職員の半数近くが経験年数5年以下であり、経験の浅い教員の専門性や授業力の向上が望まれている。さらに、教育内容は地域や子どもの状態を反映しているので、実情に基づいた専門性や授業力の向上を図る必要があると考えられる。

しかしながら、児童・生徒に対して「どのような情報が授業改善のために必要なのか」といった具体的な情報は、すべての教員が一様に等しく得られているわけではない。そのため、教員たちは、理想とする授業イメージをもってはいるものの、必要な情報を十分に得られないために、授業の改善に苦慮しているのではないと思われる。そのため、肢体不自由養護学校の初任者を含む経験の浅い教員が、どのような情報（知識や指導技術等）を習得することによって授業力を向上させることができるのかについて、検討することは意義が大きいと考えられる。

近年、webを利用した「e-learning」と呼ばれる学習支援教材が広がりはじめている。e-learningは、パソコンとインターネットを中心とする情報技術を活用した教育システムであり、教員研修の課題に対応するいくつかの特長をもっている（東京都教職員研修センター.2004）。

そこで本研究では、A養護学校に勤務する経験の浅い教員がパソコンを使って、比較的短時間内の研修で授業力が高められる学習支援教材を作成し、その有効性の検討を試みることにした。検討1では、肢体不自由養護学校に勤務する初任者を含む経験の浅い教員たちが授業力を高めるために必要としている情報とはどのようなものであるかを、経験の浅い教員と、指導的立場になっている経験のある教員それぞれの立場から調査し検討を行った。検討2では、検討1の結果とA養護学校の実情を踏まえ、経験の浅い教員のニーズに応じた「授業力向上のための学習支援ツール」をe-learningの教材を参考にして作成することを検討した。検討3では、検討2で作成した学習支援ツールを経験の浅い教員に使用してもらい、その使用結果を調査し教材の有効性を検討した。

2 検討1

(1) 目的

肢体不自由養護学校の経験の浅い教員（初任者を含む）が、授業力の向上のためにどのような情報が必要であると考えているのか、明らかにすることを目的とする。

(2) 調査方法と調査対象

調査は、A養護学校において1対1の面接による聞き取り形式で行った。調査対象者は初任者5名を含む経験の浅い教員(経験4年目まで)14名と初任者指導教員5名を含む経験のある教員13名である。

(3) 調査内容

肢体不自由養護学校に勤務する初任者教員が授業力を高めるために必要な情報とはどのようなものであるかを、経験の浅い教員と、経験のある教員に対し質問した。あらかじめ先行研究から、授業力向上のために必要であると考えられる情報について12項目を設定し、各項目について、「1 必要ない、2 どちらでもない、3 必要である、4 特に必要」の4段階で評価をしてもらった。

(4) 結果と考察

経験の浅い教員(経験4年目まで)が授業力向上のために必要としている情報と、経験のある教員が初任者が授業力向上のために必要と考えている情報について比較し検討を行った。結果から、両者とも、「障害に関する病理や特性についての情報」を必要としている点では同じであることがわかった。しかし、経験の浅い教員は、「指導に有効な教材教具の情報」や「指導に有効な指導方法」といった、授業にすぐに役立つような情報を求めているが、経験のある教員は、「共同授業者との連携についての情報」や「発問や指示の仕方」といった児童生徒へのかかわり方や他教員との意思疎通を図っていくための情報が大切であると考えている点で相違が認められた。このように、授業改善を図るための視点に、種々の違いがあることが明らかとなった。また、初任者とその指導にあたる教員の間でも同様の傾向が見られた。このことは、初任者の授業力を向上させる上で、初任者の研修に対するニーズを十分に考慮した研修を考えていく必要があることを示しているといえる。また、初任者と指導教員がコミュニケーションを十分に図り、授業力を向上させたいという初任者のニーズに指導教員が的確に応えていくことが重要であることも示唆されよう。

3 検討2

(1) 目的

検討1の結果を踏まえ、初任者及び経験の浅い教員の授業力向上のために、「初任者の授業力向上に関する学習支援ツール」を作成することを目的とした。学習支援ツールを作成するにあたり、ニーズに応じたツールとするために、A養護学校の地域における独自性と、その中で指導にあたる教員及び学校が抱えている問題点について触れておく必要がある。

A養護学校は、児童・生徒の重度多様化に対応するため2名の看護師や、自立活動における7名の専門スタッフが常勤していることが特徴である。児童・生徒の多くは、肢体不自由の障害とあわせて知的障害も重度であるため、重症心身障害児の指導についての種々の情報が必要不可欠となっている。また、児童・生徒のほとんどが、定期的に医療機関に受診しており、教育や療育に対する保護者の意識は高い傾向にある。そのため、専門的な取り組みの要望が強く、初任者といえども専門的な知識や技術の習得が必要となっている。このことは、地域社会からの要望の独自性を示しているといえる。また、A養護学校では、研修会や担任会の時間を十分確保しにくくなっていることや、大規模校のため規模の大きいクラスが多く、児童生徒に関する情報の共通理解がスムーズに行えないといった弱点があり、授業力を向上させたいと考える教員のニーズを満たしていくようなシステムを、学校全体として作っていくことが難しい状況にある。

しかしながら、このような現状にあっても、A養護学校には、開校以来取り組んできた授業研究や肢体不自由児の指導に関しての特有な指導技術や指導内容の蓄積がある。そしてこれらを、指導に有益な情報として研修研究活動に活用していくことは、A養護学校の初任者の授業力を向上させるために、大いに有効であると考えられる。そこで、本検討では、A養護学校の種々の独自性や教員の弱点を考慮し、教員、特に初任者の授業力向上を具体的に支援していくための「学習支援ツール」を作成することを目的とした。

(2) 方法・対象者

「学習支援ツール」の作成に当たっては、近年、教員研修の方法として各自治体や学校等で導入が進められている「e-Learning」の教材を参考にした。ツールは、活用しやすいようにプレゼンテーションソフトを使用し、図やVTRを構築し作成した。収めるツールのデータ容量の制約からCD-ROM4枚で作成した。これにより、ビデオデッキ等を準備しなく

ても、学校内のパソコンを使って手軽に学習できると考えた。

そして、作成した「学習支援ツール」を、初任者及び教員経験が浅い教員に、使用をお願いした。対象者は、経験の検討1において、調査対象とした、A養護学校の初任者教員5名3、4年目の教員4名である。対象者に各教材を配布し、使用後の調査を行った。なお、本学習支援ツールには、児童・生徒が写っているため、学校外へ持ち出すことをご遠慮いただき、A養護学校施設内における研修目的に限っての使用をお願いした。

① 授業力向上学習支援ツール「研究授業VTR」について

調査対象の初任者が勤務しているA養護学校において、過去に行われた研究授業のVTR6本をファイル化しCD-ROMに収めた。ここでは、授業のVTRとあわせて、授業者が授業の概略について5分程度解説している「授業者による解説VTR」も収めた。検討1で初任者が「特に必要」と考えている情報をできるだけ分かりやすく提供できると考えた。また授業指導案についても連動して参照できるようにした。

② 授業力向上学習支援ツール「重症心身障害児のアセスメント」について

肢体不自由養護学校高等部在籍Sさんに対するアセスメント及び指導の様子をVTRに収めたものをファイル化し、解説のテキストを付け加えた。本ツールでは、アセスメントの方法についての情報だけでなく、指導に有効な教材教具の情報や発問や指示の仕方についての情報を学習できると考えた。

③ 授業力向上学習支援ツール「発達アセスメント」について

近年、学校現場では、児童・生徒の実態をより客観的に評価するために、「発達アセスメント（発達検査）」を行う養護学校が増えてきている。本研究では、放送大学講義「脳と心」から抜粋した講義VTRをファイル化し、解説のテキストを加え、作成した。本ツールの目的は、単にアセスメントの方法や診断技術に関する情報にとどまらず、発達障害全般についての病理や特性に関する情報について学習する上で有効であると考えた。

④ 授業力向上学習支援ツール「言語障害者への支援技術」および

⑤ 授業力向上学習支援ツール「聴覚障害者への支援技術」について

A養護学校では、授業の中でコミュニケーション能力を高めることを指導の大きな柱の一つとして位置付けてきている。その中で、情報処理技術を利用した支援機器の導入も少しずつ試みられてきている。本ツールでは、「アダプティブテクノロジー」(ジョセフ・ラサード著、2003)を参考にして、情報処理技術を利用した支援機器についての活用方法を学習することを目的とした。このツールにより、情報教育機器の活用方法について学習できると考えた。

⑥ 授業力向上学習支援ツール「心身障害児の呼吸訓練法」について

A養護学校で実施した「肺理学療法の実際」と題した、実技講習会のVTRをファイル化しCD-ROMに収めたものである。講師は、A養護学校の特設自立活動担当教諭でPTの資格を所持している。校内の専門知識をもった教員が講義を担当することにより、在校の児童生徒の実態や課題、指導内容にも十分触れた内容となっているため、A養護学校の初任者のニーズに対応した学習支援教材になると考えた。このツールによって、障害に関する病理や特性についての情報を学習できると考えた。

⑦ 授業力向上学習支援ツール「知的障害児のアセスメント」について

重度知的障害児の理解力を客観的に把握するために、コミュニケーション機能と象徴機能、及び数概念の初期発達に関するこれまでの研究の知見に基づき、小池ら(2002)は、コミュニケーション機能と象徴機能及び数概念のアセスメント法を作成した。本ツールでは、その初期発達アセスメントを参考にして、コミュニケーション機能と象徴機能についての解説テキストと、実際にアセスメントを行っている場面のVTRを参照できるようにした。本ツールの目的は、アセスメントの方法についての情報に限らず、指導に有効な指導方法についての情報や指導に有効な教材教具の情報について学習できることであると考えた。

⑧ 授業力向上学習支援ツール「知的障害児の調理指導」について

近年の重度知的障害児指導についての研究の結果明らかとなった有効な指導方法（事物の配達課題、人物の選択課題）を、養護学校で代表的な授業内容である「やきそばの調理活動」の中に組み入れて指導を行うことができないかと考えた。本ツールでは、調理課題を「準備」と「調理」に大きく2つに分け、想定される模擬指導場面をスライド図とVTRで分かりやすくまとめ、各指導課題は、児童生徒の理解度の発達段階に応じて4段階を設定し、選択できるようにした。本ツールの目的は、指導に有効な教材教具の情報や指導に有効な指導方法についての情報を学習できることであると考えた。また、模擬指導であるので、子どもに対

する発問や指示の仕方について学習できると考えた。

4 検討3

(1) 目的

本検討3では、この学習支援ツールを、A養護学校の初任者、および経験の浅い教員に実際に使用してもらい、その使用した結果を評価してもらった。これにより、各学習支援ツールが、初任者の授業力向上にどの程度有効であったかを明らかにすることができると考えた。さらに、各学習支援ツールは、どのような情報を得るために有効であったかについてもあわせて調査することとした。これにより、初任者が必要としている情報を得るためには、どの学習支援ツールを使って研修すればよいのかについても明らかにできると考えた。

(2) 方法・対象者

検討2で作成した8種の「学習支援ツール」を、初任者及び教員経験が浅い教員に使用してもらい、使用後に5段階で評価をしてもらった。対象者は、経験の検討1において調査対象とした、A養護学校の初任者教員5名と、3、4年目の教員4名である。

(3) 結果と考察

「特に有効だった」か「有効だった」と評価した学習支援教材が6種類以上あった教員は、1名を除く8名であった。このことから、検討2で作成した学習支援ツールは、初任者を含む経験の浅い教員にとって、授業力を向上させるために有効であったといえる。また、すべての学習支援教材に対して「特に有効だった」「有効だった」と評価している教員が4名、6ツール以上である教員が4名いることから、教員たちは、自らの授業を少しでも改善したいという意識が強く、研修に積極的であったことが指摘できる。このことから、各学習支援ツールは、初任者の授業力向上に十分有効であったことが示された。

また、各ツールから得られる情報の種類について明らかにした結果、複数のツールを組み合わせることで、習得したい情報を多角的に学習できることが指摘できた。

5 まとめ

- ・ 肢体不自由養護学校に勤務する初任者の授業力向上のための支援については、研修を企画運営する立場にある経験のある教員のニーズによることなく、初任者が必要としている情報を十分に把握した上で、研修内容や方法を検討していくことが重要であることが改めて示された。
- ・ このようなe-Learningの特性を生かした教材を校内で活用することは、初任者にとって難しい専門的な情報（肢体不自由教育に不可欠な知識や指導技術）をVTRやテキストから必要な部分だけ、時間のあるときに取り出して繰り返し学習することができるため、専門性を向上させる上で有効な支援方法であったといえる。
- ・ アセスメント方法を利用して児童生徒の実態を理解することは、実態把握が難しい児童生徒の情報を共通理解する際に有効であると考えられ、クラスの規模や数が多い大規模養護学校が抱えている問題の改善が期待できる。
- ・ 指導方法や教材教具についての情報を得るために有効であったと評価された学習支援ツールを活用することは、教材研究や研修の時間が確保しにくくなっているA養護学校において、授業づくりに関する情報を効率的に得ることができ、授業力向上につながると考える。

以上により、そして、初任者のニーズや学校の独自性などを十分に考慮して作成した学習支援ツールの活用は、初任者の授業力向上のために十分有効であったことが明らかとなった。

II 学校等における研修成果の活用計画

- ・ 本研究の成果について、年度末に校内で報告する。
- ・ 本研究で作成した「学習支援ツール」を手直しし、校内の教員に活用してもらう。

大学院派遣研修成果活用状況

所 属 校	都立清瀬養護学校	氏 名	尼子 創一
派遣大学院	東京学芸大学大学院	専攻・コース	特別支援教育専攻発達障害コース
研究主題	肢体不自由養護学校における初任者の授業力向上についての支援に関する研究		
1 所 属 校 で の 成 果 活 用	<p>今年度より現所属校（知的障害養護学校）に勤務となった。大学院派遣研修の成果活用については、本研究の内容が、前所属校であるA養護学校（肢体不自由養護学校）の初任者の授業力向上についての支援に関する課題解決が主題であることから、前所属校において、今年度初めより、実践しているところである。そのため、現所属校においては、着任1年目ということもあり、校内全体に向けての成果活用にまで至っていないところである。</p> <p><①前所属校における成果活用の概要（学習支援ツールの活用について）></p> <p>本研究をまとめるにあたり、A養護学校の初任者を含む経験の浅い教員の、授業力向上に関するニーズを明らかにした上で、そのニーズとA養護学校の独自性や地域からのニーズを踏まえた「初任者のための学習支援ツール」を6種類作成した。その教材をA養護学校の初任者を含む経験の浅い教員（9名）に提供し、「自身の授業力向上に有効であった」について調査をした。その結果、「特に有効だった」か「有効だった」と評価した学習支援教材が6種類以上あった教員は、1名を除く8名であった。また、すべての学習支援教材に対して「特に有効だった」「有効だった」と評価している教員が4名、6ツール以上である教員が4名であった。このことから、作成した学習支援ツールは、初任者を含む経験の浅い教員にとって、授業力向上のために有効であったと思われる。</p> <p>さらに、本研究の成果を活用する目的で、昨年度・今年度にA養護学校に新規採用となった教員6名に、同様の「学習支援ツール」を、今年度夏季休業中に提供し、調査を行った。その結果、「自身の授業力向上に有効であった」と評価した学習支援教材が5ツール以上あった教員は、1名を除く5名であった。「研究授業VTR」と「心身障害児の呼吸訓練法」について収めた学習支援ツールについては、6名全員が「特に有効であった」「有効であった」との回答を得た。このことから、本学習支援教材が、A養護学校の新規採用教員の授業力のために一定の成果があったと考えられる。</p> <p><②前所属校における成果活用の概要（本研究概要の報告会の実施について）></p> <p>本研究の報告会を昨年度3月末の全校研修会で実施した。報告内容については、本研究の概要と併せて、研究の中で作成した「学習支援ツール」の活用方法を、プレゼンテーションソフトとテキスト資料を使いまとめた。校長、副校長を含め、多数の教員の参加があり、初任者にとって必要な専門性を校内研修においてどのように研修したらよいかといった点について、参加者と質疑、議論を行うことができた。</p> <p><③現所属校における成果活用の概要></p> <p>所属校に着任1年目であるので、今年度は、全校に向けた研修報告会等の予定はない。</p> <p>所属校においては、一緒に学級担任をしている新規採用教員1名から、本研究で作成した学習支援ツールである、「知的障害児のアセスメント」教材が、自閉症に対しての学習支援の改善において有効であったとの回答を得ている。他の学習支援教材については、A養護学校の実情に特化した内容のものが多く含まれているため、現在のところ提供していない。今後、知的障害養護学校における学習指導に役立つと思われる教材を抜粋して、当該教員に活用してもらう予定である。</p>		

<p>2</p> <p>委員会・研修会での成果活用</p>	<p>※ 都や区市町村教育委員会等における各種委員会、研修会等における発表、あるいは公開授業等については、行っていない。</p> <p>○日本特殊教育学会第40回大会において、本研究の概要について発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発表日 平成18年9月17日 ・ ところ 群馬大学教育学部 ・ 発表形式 大学内の指定された場所に、本研究の概要をまとめたポスターを掲示し、発表した。掲示時間は2時間で、その間、参加者の質疑に適宜、回答した。参加者は、大学や特殊教育諸学校教員が主であった。そのうち、国立特殊教育総合研究所の研究員が本研究に興味を持たれ、質問を受けた。 ・ 資料等 発表抄録のデータ（「尼子学会抄録」）を添付する。 <p>○放送大学、平成18年度専門科目講座「発達障害児の心と行動」の第5回「学習理論と発達支援」講義の中で、本研究の概要について簡単に解説した。内容は、当該講義講師である小池敏英先生のインタビューに答える形で、主に初任者教員が必要としている学習理論について説明した。当該講義は、平成22年度まで放送大学で放映、活用される。</p>
<p>3</p> <p>成果を生かした研究授業等</p>	<p>※ 所属校に着任1年目であるため、今年度は、研究授業等の予定はない。</p> <p>※ 現在担任している学級の「自立活動（授業名「課題」）」において、本研究で作成した学習支援ツール「知的障害児のアセスメント」と「発達アセスメント」の中に収められている、学習支援の方法をいくつか適用し、実践しているところである。</p>
<p>4</p> <p>今後の活用計画等</p>	<p><前所属校における活用></p> <p>これまでの調査結果をまとめた上で、本研究で作成した8種類の学習支援ツールの内容や構成を再検討した「学習支援ツール改訂版」を今年度中に作成する。次年度以降、その教材をA養護学校における新規採用教員の研修教材として、活用してもらう。</p> <p><現所属校における活用></p> <p>本研究で作成した学習支援教材を、現所属校（知的障害養護学校）の実情に合わせたものに再構成する。教材は、今年度中に、新規採用教員に対し提供し、「自身の授業力向上に有効であったかどうか」について調査検討する。</p>

肢体不自由養護学校における初任者の授業力向上についての支援に関する研究

○尼子創一 (東京都立清瀬養護学校) 小池敏英 (東京学芸大学)
KEY WORDS: 授業力向上、初任者、e-Learning

【目的】特殊教育から特別支援教育への転換が図られる中、障害のある児童・生徒に対する理解や指導上の専門性を高めること、学校が組織として支援体制を構築すること(文部科学省, 2003)が明示された。また、東京都教育委員会は(2004)は、「初任者教諭に関して、実践的な指導力が不十分である」ことを指摘した。このことから、学校教育の充実のためには、初任者を含む経験の浅い教員(以下、初任者等)の授業力の向上が急務であり、養護学校においても同様のことがいえると考えられる。特に、肢体不自由養護学校は、近年、児童・生徒の障害の多様化や重度化が進んでおり、特別なニーズとしてあげられる専門的な分野が多い(飯野, 2002)。そして、学校によって障害の特徴が相違し、授業もそれに併せて種々工夫されている。そのため、授業改善の情報が、各学校の特色を反映した形で利用できるならば、初任者にとって効果的であると考えられる。近年、Webを利用した「e-learning」と呼ばれる教員研修用の学習支援教材が広がりはじめている。

そこで本研究では、肢体不自由養護学校の初任者の授業力向上に必要とされる情報を調査によって明らかにし(検討1)、学校の特色を反映した初任者等のための学習支援教材を作成し(検討2)、その有効性の検討を行なった(検討3)。

【検討1】(1)目的: 肢体不自由養護学校の初任者等が、授業力の向上のためにどのような情報が必要であると考えているのかを明らかにする。(2)調査方法と対象者: 面接による聞き取り形式で行った。肢体不自由児養護学校の経験4年目までの教員21名と経験5年以上の教員13名。(3)調査内容: 初任者等が授業力を高めるために必要な情報とはどのようなものであるかを、初任者等と、経験のある教員に対し質問した。授業力向上のために必要であると考えられる情報についてあらかじめ12項目を設定し、各項目について必要度を4段階で評価をお願いした。(4)結果と考察: 初任者等が授業力向上のために「特に必要」としている情報と、経験のある教員が初任者の授業力向上のために「特に必要」と考えている情報について比較・検討した。調査結果の図1から、初任者等は、授業にすぐに役立つような指導方法や教材に関する情報を求めている(黒矢印)。一方、経験のある教員は、児童生徒へのかかわり方や他教員との意思疎通を図るための情報が大切であると考えていた(網矢印)。本研究の学習支援教材は両側面の情報を含むことにした。

【検討2】検討1の結果を踏まえ、A養護学校の独自性や求められる情報を考慮した、初任者等の授業力向上を支援していくための「授業力向上学習支援ツール」をe-Learningの教材を参考にし、次の8種類の教材をCD-ROMで作成した。「①研究授業VTR」「②重症心身障害児のアセスメント」「③発達アセスメント」「④言語障害者への支援技術」「⑤聴覚障害者への支援技術」「⑥心身障害児の呼吸訓練法」「⑦知的障害児のアセスメント」「⑧知的障害児の調理指導」。研究授業VTRでは、授業者による指導案の説明など、個別の配慮に関する解説を加えた。支援技術では現在の取り組みを説明した。

【検討3】(1)目的: A養護学校の初任者等に学習支援ツールの使用を依頼し、評価を依頼した。これにより、授業力向上にどの程度有効であったかを明らかにすることができると考えた。さらに、学習支援ツールは、どのような情報を得るために有効であったかについても調査した。(2)調査方法と対

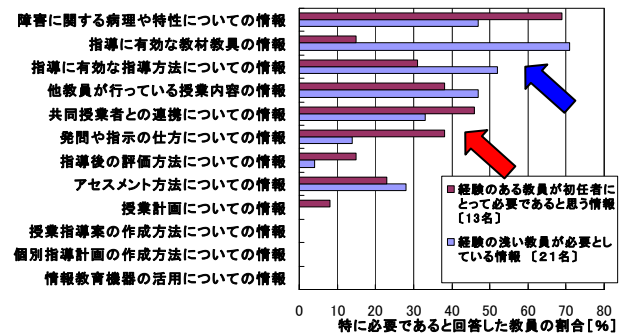


図1: 初任者の授業力向上のために「特に必要」であると考えられる情報

【対象者】評価は調査用紙に5段階で記入を依頼した。対象者は、検討1において調査対象とした中からA養護学校の初任者等9名。(3)結果と考察: 図2から各学習支援ツールは、使用した初任者等から「特に有効だった」「有効だった」と評価されたことが指摘できる。特に⑥⑧のような具体的な指導場面や指導方法を取めたツールの評価が高い点は、検討1で指摘した初任者等のニーズと一致する。また、各ツールから得られる情報の種類についても検討し、表1から複数のツールを組み合わせることで、習得したい情報を多角的に習得できることが指摘できた。以上のことから、初任者等のニーズや学校の独自性などを考慮して作成した本学習支援ツールの活用は、肢体不自由養護学校において初任者等の授業力を向上させるための支援方法として有効であったといえる。

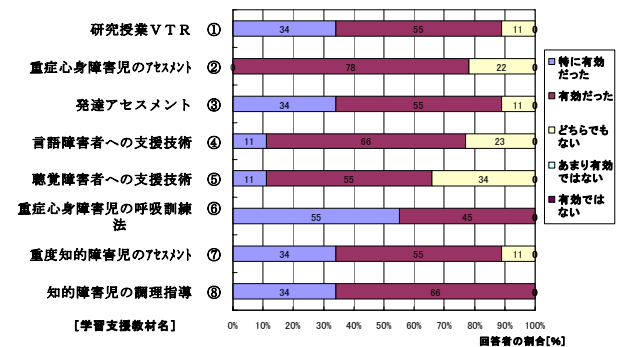


図2: 授業力向上学習支援ツール使用後の結果

表1: 授業力向上に必要な情報と有効な学習支援ツールの関係

	①: 研究授業のVTR (授業者による解説VTR)	②: 重症心身障害児のアセスメント (Sさんの在り指導VTR)	③: 発達アセスメント (放送大学のVTR)	④: 言語障害者への支援技術 (Power Point)	⑤: 聴覚障害者への支援技術 (Power Point)	⑥: 重症心身障害児の呼吸訓練法 (PPTによる実技指導VTR)	⑦: 知的障害児のアセスメント (VTR)	⑧: 知的障害児の調理指導 (職業指導VTR)
障害に関する病理や特性についての情報								
指導に有効な教材教具の情報								
指導に有効な指導方法についての情報								
他教員が行っている授業内容の情報								
共同授業者との連携についての情報								
発問や指示の仕方についての情報								
指導後の評価方法についての情報								
アセスメント方法についての情報								
授業計画についての情報								
授業指導案の作成方法についての情報								
個別指導計画の作成方法についての情報								
情報教育機器の活用についての情報								

学習支援教材を使用した9名のうち過半数が有効であったと評価した項目を網掛けで示した。例えば、「指導に有効な指導方法」についての情報を得るためには、①⑥⑧のツールを多角的に使用して学習することが有効であることを示している。

(AMAKO Soich, KOIKE Toshihide)